



平成19年3月期

決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所(所属部) 大証市場第一部

コード番号 8308

東証市場第一部

(URL <http://www.resona-gr.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 水田 廣行

問合せ先責任者 財務部長 野村 眞

TEL 03-3287-2131

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

特定取引勘定設置の有無 有

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,153,316	(10.1)	409,855	(11.3)	664,899	(73.5)
18年3月期	1,047,056	(2.7)	368,341	(7.1)	383,288	(4.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	53,933 18	34,237 60	38.3	1.0	35.5
18年3月期	31,943 14	17,053 0	-	0.9	35.2

(注) 持分法投資損益 19年3月期 497百万円 18年3月期 531百万円

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は平成17年8月に発行済株式1,000株を1株に併合しております。1株当たり情報については平成18年3月期首に当該株式併合があったものと仮定して記載しております。

(2) 連結財政状態 19年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己 資本 比率	1株当たり 純 資 産	連結自己 資本比率 (第二基準)	[参考] 1株当たり 純資産(*)
	百万円	百万円	%	円 銭	%	円 銭
19年3月期	39,985,678	1,970,139	4.5	23,676 18	10.56	157,253 92
18年3月期	40,399,547	1,657,084	4.1	78,499 52	9.97	143,643 64

(参考) 自己資本 19年3月期 1,811,812百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 3ページの「連結財政状態に関する注記事項」ご参照

(*)優先株式発行総額を控除しない場合

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	21,119	363,230	538,537	1,321,557
18年3月期	484,649	541,071	242,934	1,475,689

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	1,000 0	1,000 0	11,397	3.1	-
19年3月期	-	1,000 0	1,000 0	11,396	1.9	-
20年3月期(予想)	-	1,000 0	1,000 0		6.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。種類株式に係る配当の状況につきましては、3ページをご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	510,000	(11.3)	140,000	(32.4)	100,000	(78.3)	8,774 61	
通期	1,030,000	(10.7)	280,000	(31.7)	210,000	(68.4)	15,970 37	

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細につきましては 13 ページからの「連結貸借対照表注記」及び「連結損益計算書注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式含む)	19 年 3 月期	11,399,335 株	18 年 3 月期	11,399,094 株
期末自己株式数	19 年 3 月期	2,820 株	18 年 3 月期	1,933 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、30 ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	395,828	(24.6)	384,783	(27.4)	384,444	(27.2)
18 年 3 月期	317,582	(325.7)	302,078	(433.8)	302,129	(434.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	419,123	(40.2)	32,367	71	20,941	34
18 年 3 月期	299,043	(571.7)	24,536	53	13,304	80

(注) ① 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

② 当社は平成 17 年 8 月に発行済株式 1,000 株を 1 株に併合しております。1 株当たり情報については平成 18 年 3 月期首に当該株式併合があったものと仮定して記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1 株当たり 純資産	〔参考〕 1 株当たり 純資産 (*)
	百万円	百万円	%	円 銭	
19 年 3 月期	1,364,041	897,518	65.8	△103,901 93	77,028 17
18 年 3 月期	1,408,841	1,017,061	72.1	△134,655 91	89,238 10

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 897,518 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(*) 優先株式発行総額を控除しない場合

3. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	390,000	(49.1)	380,000	(48.4)	380,000	(32.1)	33,343	52
通期	600,000	(51.6)	590,000	(53.5)	590,000	(40.8)	49,313	89

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因につきましては、5 ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご参照ください。また、業績予想の前提となる仮定等につきましては、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(連結財政状態に関する注記事項)

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。なお、18年3月期の「自己資本」は期末資本の部合計の金額であります。

「連結自己資本比率(第二基準)」は、19年3月期より銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出してあります。なお、平成18年3月期は旧基準により算出してあります。

種類株式の配当の状況

	(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
		中間期末	期末	年間	
乙種第一回優先株式	18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
	19年3月期	-	6,360 0	6,360 0	4,324
	20年3月期 (予想)	-	6,360 0	6,360 0	1,731
丙種第一回優先株式	18年3月期	-	6,800 0	6,800 0	816
	19年3月期	-	6,800 0	6,800 0	816
	20年3月期 (予想)	-	6,800 0	6,800 0	
丁種第一回優先株式	18年3月期	-	10,000 0	10,000 0	1
	19年3月期	-	10,000 0	10,000 0	0
	20年3月期 (予想)	-	10,000 0	10,000 0	
戊種第一回優先株式	18年3月期	-	14,380 0	14,380 0	3,451
	19年3月期	-	14,380 0	14,380 0	137
	20年3月期 (予想)	-	14,380 0	14,380 0	
己種第一回優先株式	18年3月期	-	18,500 0	18,500 0	1,480
	19年3月期	-	18,500 0	18,500 0	1,480
	20年3月期 (予想)	-	18,500 0	18,500 0	
第1種第一回優先株式	18年3月期	-	1,188 0	1,188 0	3,267
	19年3月期	-	1,688 0	1,688 0	4,642
	20年3月期 (予想)	-	2,564 0	2,564 0	
第2種第一回優先株式	18年3月期	-	1,188 0	1,188 0	3,347
	19年3月期	-	1,688 0	1,688 0	4,756
	20年3月期 (予想)	-	2,564 0	2,564 0	
第3種第一回優先株式	18年3月期	-	1,188 0	1,188 0	3,267
	19年3月期	-	1,688 0	1,688 0	4,642
	20年3月期 (予想)	-	2,564 0	2,564 0	
第4種優先株式	18年3月期	-	-	-	-
	19年3月期	-	57,918 0	57,918 0	1,459
	20年3月期 (予想)	-	99,250 0	99,250 0	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の連結損益については、経常収益が前連結会計年度比 1,062 億円増加し、1 兆 1,533 億円となりました。

内訳を見ますと、貸出金利息が前連結会計年度比 198 億円、有価証券利息配当金が前連結会計年度比 144 億円それぞれ増加しており、資金運用収益全体としては前連結会計年度比 552 億円増加して 6,652 億円と好調でありましたほか、信託報酬が前連結会計年度比 37 億円増加して 404 億円、特定取引収益が前連結会計年度比 168 億円増加して 219 億円などとなっております。また、その他経常収益が前連結会計年度比 385 億円増加して 1,468 億円となっておりますが、これは、主として株式等売却益の増加によるものであります。

経常費用は、前連結会計年度比 647 億円増加し、7,434 億円となりました。

内訳では、役員取引等費用は前連結会計年度比 161 億円減少して 508 億円となりましたものの、預金利息や社債利息の増加などにより、資金調達費用は前連結会計年度比 413 億円増加して 1,015 億円となっております。営業経費につきましては、ほぼ前連結会計年度比横ばいの 3,846 億円となりましたが、引き続き厳格な償却・引当に努めて参りました結果、貸倒引当金繰入額が前連結会計年度比 402 億円増加して 584 億円となり、その他経常費用全体としては前連結会計年度比 330 億円増加して、1,575 億円となっております。

特別利益は、償却債権取立益の減少などにより前連結会計年度比 287 億円減少して 291 億円となりました。

また、特別損失につきましては、前連結会計年度においては優先出資証券の償還損を計上しておりましたため、前連結会計年度比 108 億円減少して、129 億円となっております。

なお、当連結会計年度におきましては、当社を連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積もり期間を 1 年から 5 年に見直しました結果、法人税等調整額が前連結会計年度比 2,545 億円減少して △2,636 億円となり、連結当期純利益の増加に寄与しております。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比 415 億円増加し、4,098 億円に、連結当期純利益は前連結会計年度比 2,816 億円増加し、6,648 億円となりました。また、1 株当たり当期純利益は 53,933 円 18 銭となっております。

当社(単体)の経営成績につきましては、営業収益は傘下子銀行からの受取配当金の増加などに伴い、前期比 782 億円増加して 3,958 億円に、経常利益は前期比 823 億円増加して 3,844 億円となりました。また、税金費用などを加味した後の当期純利益は、前期比 1,200 億円増加して 4,191 億円となっております。

(次期の見通し)

平成 19 年度の連結業績見通しは、通期で 経常収益が 1 兆 300 億円、経常利益が 2,800 億円、当期純利益は 2,100 億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行 4 社合算(単体)の経常利益は 2,950 億円、当期純利益は 2,200 億円と予想しております。

当社(単体)につきましては、傘下子銀行からの配当などの増加を見込み、通期で営業収益が 6,000 億円、経常利益・当期純利益は 5,900 億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの総資産は前連結会計年度末比 4,138 億円減少して 39 兆 9,856 億円となりました。

資産では、有価証券は前連結会計年度末比 4,267 億円減少して 7 兆 5,952 億円となりましたものの、貸出金は前連結会計年度末比 432 億円増加して 26 兆 2,528 億円になったほか、買入金銭債権が前連結会計年度末比 4,295 億円増加して 5,711 億円に、コールローン及び買入手形が前連結会計年度末比 2,132 億円増加して 1 兆 2,001 億円となっております。

また、当社を連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産算出に係る将来課税所得の見積り期間を 1 年から 5 年に見直した結果、繰延税金資産は前連結会計年度末比 3,057 億円増加して 3,092 億円となりました。

なお、支払承諾見返が前連結会計年度末比 6,456 億円減少して 1 兆 755 億円となっておりますが、これは当連結会計年度から有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返を相殺して表示することになったことなどによるものであります。

負債につきましては、預金が前連結会計年度末比 1,338 億円増加して 31 兆 7,310 億円で、譲渡性預金が 764 億円増加して 1 兆 8,002 億円にそれぞれなりましたほか、社債は 1,027 億円増加して 8,661 億円になりました。

また、コールマネー及び売渡手形が前連結会計年度末比 7,990 億円減少して 1,240 億円となった一方で、借入金 は前連結会計年度末比 7,513 億円増加して 9,932 億円となっております。

会社法の施行などに伴い、従来の資本の部は純資産の部となりましたが、その内訳は、株主資本合計が 1 兆 4,673 億円、評価・換算差額等合計が 3,444 億円、少数株主持分が 1,583 億円で、合計 1 兆 9,701 億円となっております。なお、従来の資本の部にあたる金額は 1 兆 8,274 億円で、前連結会計年度末比 1,704 億円の増加となりました。

優先株式に係る株主資本を控除して計算した 1 株当たり純資産は、△23,676 円 18 銭となっております。

また、連結自己資本比率(第二基準)は、10.56%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、コールローン等の増加やコールマネー等の減少など市場性資金の変動などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 211 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還などにより 3,632 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 5,385 億円の支出となりました。これは主として、株式会社整理回収機構に引受けていただいております公的資金優先株式の一部を、当連結会計年度におきまして取得・償却したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ 1,541 億円減少して 1 兆 3,215 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現いたしたいと考えており、この観点から、内部留保蓄積を優先し利益の社外流出は極力抑制することを基本的な方針としております。従いまして、優先株式は所定の配当、普通株式配当も今後の収益状況等をふまえ、平成 18 年 3 月期の配当額を基本とした安定配当に努めることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- ・ 与信関係費用が増加するリスク
- ・ 市場業務に伴うリスク
- ・ 株式保有に伴うリスク
- ・ 資金調達・流動性に関するリスク
- ・ 競争激化に伴うリスク

- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・公的資金に関する事項
- ・格付にかかるリスク
- ・繰延税金資産にかかるリスク
- ・退職給付債務にかかるリスク
- ・業務運営に伴う事務リスク
- ・システム障害等の発生に伴うリスク
- ・情報漏えいに伴うリスク
- ・外部委託に伴うリスク
- ・偽造・盗難キャッシュカード等の犯罪に伴うリスク
- ・災害等の発生に伴うリスク
- ・法令違反等の発生に伴うリスク
- ・重要な訴訟発生に伴うリスク
- ・人材を確保できないリスク
- ・事実と異なる風説・風評の流布によるリスク
- ・規制変更に伴うリスク
- ・持株会社のリスク
- ・財務報告にかかる内部統制の構築

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書等において記載しております。また、第 6 期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）有価証券報告書において、上記事項等の内容を記載いたします。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3．経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 19 年 11 月 22 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/kessan/hd/07.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,609,285	1,691,016	81,731
コールローン及び買入手形	1,200,121	986,886	213,234
債券貸借取引支払保証金	114,451	47,565	66,885
買入金銭債権	571,122	141,616	429,506
特定取引資産	370,899	678,848	307,948
金銭の信託	10,385	-	10,385
有価証券	7,595,212	8,021,995	426,782
貸出	26,252,861	26,209,603	43,258
外国為替	83,265	89,512	6,246
その他資産	909,471	889,620	19,851
有形固定資産	401,302	-	-
建物	114,798	-	-
土地	266,660	-	-
建設仮勘定	1,767	-	-
その他の有形固定資産	18,075	-	-
無形固定資産	40,382	-	-
ソフトウェア	13,208	-	-
のれん	21,754	-	-
その他の無形固定資産	5,419	-	-
動産不動産	-	442,422	-
繰延税金資産	309,286	3,509	305,777
連結調整勘定	-	28,804	-
支払承諾見返	1,075,585	1,721,237	645,651
貸倒引当金	543,137	538,454	4,683
投資損失引当金	14,819	14,636	182
資産の部合計	39,985,678	40,399,547	413,869
(負債の部)			
預渡性預金	31,731,081	31,597,248	133,833
譲渡性預金	1,800,220	1,723,740	76,480
コールマネー及び売渡手形	124,054	923,125	799,070
売現先勘定	13,983	240,480	226,496
債券貸借取引受入担保金	55,575	154,458	98,882
特定取引負債	115,367	71,090	44,276
借入金	993,227	241,907	751,320
外国為替	3,199	5,485	2,286
社債	866,141	763,438	102,703
信託勘定	417,715	426,112	8,397
その他の負債	766,672	641,039	125,632
退職給付引当金	3,766	3,437	329
事業再構築引当金	-	171	171
店舗チャネル改革引当金	-	2,731	2,731
その他の引当金	5,409	-	5,409
特別法上の引当金	0	0	-
繰延税金負債	0	25,083	25,083
再評価に係る繰延税金負債	43,536	44,844	1,307
支払承諾	1,075,585	1,721,237	645,651
負債の部合計	38,015,538	38,585,634	570,095
(純資産の部)			
資本剰余金	327,201		
利益剰余金	223,810		
自己株式	917,277		
株主資本合計	1,467,391		
その他の有価証券評価差額金	301,013		
繰延ヘッジ損益	15,675		
土地再評価差額金	60,484		
為替換算調整勘定	1,400		
評価・換算差額等合計	344,421		
少数株主持分	158,327		
純資産の部合計	1,970,139		
負債及び純資産の部合計	39,985,678		
(少数株主持分)			
少数株主持分		156,829	
(資本の部)			
資本剰余金		327,201	
利益剰余金		263,505	
土地再評価差額金		749,118	
株式等評価差額金		62,396	
為替換算調整勘定		257,388	
自己株式		1,946	
資本の部合計		1,657,084	
負債、少数株主持分及び資本の部合計		40,399,547	

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比 較
経常収益	1,153,316	1,047,056	106,259
資金運用収益	665,223	609,931	55,292
貸出金利息	515,486	495,591	19,894
有価証券利息配当金	94,290	79,881	14,408
コール・ローン利息及び買入手形利息	8,889	2,194	6,695
買現先利息	0	-	0
債券貸借取引受入利息	122	7	115
預け金利息	9,476	7,228	2,247
その他の受入利息	36,959	25,027	11,931
信託報酬	40,438	36,684	3,753
役務取引等収益	207,849	211,351	3,502
特定取引収益	21,995	5,177	16,818
その他業務収益	71,006	75,688	4,682
その他経常収益	146,802	108,222	38,580
経常費用	743,461	678,714	64,746
資金調達費用	101,520	60,128	41,392
預金利息	51,834	29,077	22,756
譲渡性預金利息	6,055	650	5,404
コール・レネー利息及び売渡手形利息	1,298	632	666
売現先利息	309	26	282
債券貸借取引支払利息	804	481	323
借入金利息	6,501	9,031	2,530
社債利息	29,396	17,606	11,789
その他の支払利息	5,319	2,620	2,698
役務取引等費用	50,811	66,914	16,102
特定取引費用	455	202	253
その他業務費用	48,505	42,925	5,580
営業経費用	384,631	384,049	581
その他経常費用	157,536	124,495	33,040
貸倒引当金繰入額	58,447	18,152	40,295
その他の経常費用	99,088	106,343	7,254
経常利益	409,855	368,341	41,513
特別利益	29,162	57,960	28,797
固定資産処分益	1,611	-	1,611
動産不動産処分益	-	475	475
償却債権取立益	24,824	57,286	32,462
その他の特別利益	2,726	197	2,528
特別損失	12,942	23,769	10,826
固定資産処分損	2,668	-	2,668
動産不動産処分損	-	3,549	3,549
減損損	7,720	1,018	6,702
証券取引責任準備金繰入額	-	0	0
その他の特別損失	2,553	19,201	16,648
税金等調整前当期純利益	426,074	402,531	23,542
法人税、住民税及び事業税	12,466	15,676	3,209
法人税等調整額	263,686	9,103	254,583
少数株主利益	12,396	12,670	274
当期純利益	664,899	383,288	281,610

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	327,201	263,505	749,118	579	1,339,245
当連結会計年度変動額					
新株の発行		63,000			63,000
剰余金の配当			31,351		31,351
当期純利益			664,899		664,899
自己株式の取得				570,345	570,345
自己株式の処分		4		28	32
自己株式の消却		569,998		569,998	-
利益剰余金による補てん		467,300	467,300		-
土地再評価差額金取崩			1,912		1,912
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	39,694	168,159	319	128,145
当連結会計年度末残高	327,201	223,810	917,277	898	1,467,391

(金額単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
前連結会計年度末残高	257,388	-	62,396	1,946	317,838	156,829	1,813,913
当連結会計年度変動額							
新株の発行							63,000
剰余金の配当							31,351
当期純利益							664,899
自己株式の取得							570,345
自己株式の処分							32
自己株式の消却							-
利益剰余金による補てん							-
土地再評価差額金取崩							1,912
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	43,624	15,675	1,912	545	26,582	1,498	28,080
当連結会計年度変動額合計	43,624	15,675	1,912	545	26,582	1,498	156,225
当連結会計年度末残高	301,013	15,675	60,484	1,400	344,421	158,327	1,970,139

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	263,492
資本剰余金増加高	12
自己株式処分差益	12
資本剰余金期末残高	263,505
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	384,839
利益剰余金増加高	384,298
当期純利益	383,288
土地再評価差額金取崩	1,009
利益剰余金減少高	20,019
配当金	20,019
利益剰余金期末残高	749,118

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	426,074	402,531	23,542
減価償却費	15,372	15,353	19
減損損失	7,720	1,018	6,702
のれん償却額	7,050	-	7,050
連結調整勘定償却額	-	6,881	6,881
持分法による投資損益()	497	531	34
貸倒引当金の増加額	4,683	88,581	93,265
投資損失引当金の増加額	182	404	221
事業再構築引当金の増加額	171	129	42
退職給付引当金の増加額	329	2,189	2,518
資金運用収益	665,223	609,931	55,292
資金調達費用	101,520	60,128	41,392
有価証券関係損益()	88,911	49,032	39,878
金銭の信託の運用損益()	385	-	385
為替差損益()	56,655	61,699	5,044
固定資産処分損益()	1,056	-	1,056
動産不動産処分損益()	-	3,073	3,073
特定取引資産の純増()減	297,986	19,268	278,717
特定取引負債の純増減()	44,276	32,017	12,259
貸出金の純増()減	43,258	893,804	850,545
預金の純増減()	133,833	377,922	511,755
譲渡性預金の純増減()	76,480	695,350	618,870
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	765,187	6,557	771,744
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	88,960	64,724	153,684
コールローン等の純増()減	642,367	355,571	286,796
債券貸借取引支払保証金の純増()減	66,885	10,956	55,929
コールマネー等の純増減()	1,023,785	10,859	1,012,925
債券貸借取引受入担保金の純増減()	98,882	89,388	188,270
外国為替(資産)の純増()減	6,246	8,782	15,029
外国為替(負債)の純増減()	2,286	3,808	1,522
普通社債の発行・償還による純増減()	50,000	11,300	38,700
信託勘定借の純増減()	8,397	32,946	41,343
資金運用による収入	672,222	626,777	45,444
資金調達による支出	94,903	46,224	48,679
その他	310,006	11,603	321,610
小 計	38,658	477,021	515,680
法人税等の支払額	17,539	7,627	9,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,119	484,649	505,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	22,743,109	18,118,677	4,624,431
有価証券の売却による収入	20,912,420	14,796,387	6,116,033
有価証券の償還による収入	2,216,224	2,788,189	571,965
金銭の信託の増加による支出	10,000	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	9,996	-	9,996
有形固定資産の売却による収入	1,841	-	1,841
無形固定資産の取得による支出	6,291	-	6,291
無形固定資産の売却による収入	2,141	-	2,141
動産不動産の取得による支出	-	9,157	9,157
動産不動産の売却による収入	-	2,186	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,230	541,071	904,302
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	10,000	-	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	27,000	253,250	226,250
劣後特約付社債の発行による収入	126,960	304,890	177,930
劣後特約付社債の償還による支出	108,743	115,800	7,057
株式の発行による収入	62,147	-	62,147
優先出資証券の発行による収入	-	126,158	126,158
優先出資証券の償還による支出	-	283,323	283,323
配当金支払額	31,351	20,019	11,332
少数株主への配当金支払額	236	24	211
自己株式の取得による支出	570,345	563	569,782
少数株主からの株式取得による支出	-	1,060	1,060
自己株式の売却による収入	32	57	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,537	242,934	295,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	116	62
現金及び現金同等物の増加額	154,132	1,268,537	1,114,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,689	2,744,227	1,268,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,321,557	1,475,689	154,132

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 21 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
りそな信託銀行株式会社

あさひ銀リテールファイナンス株式会社、Resona Preferred Capital(Cayman)1 Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)2 Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)3 Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)4 Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)5 Limited、Resona Preferred Capital(Cayman)6 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)1 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)2 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)3 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)4 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)5 Limited、Resona Preferred Securities(Cayman)6 Limited、Resona Preferred Finance(Cayman) Limited 及び Resona Bank (Capital Management) Plc は清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 4 社

3 月末日 17 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については主として 5 年間の均等償却を行っております。

(連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社、連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行っていましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は461百万円、「社債」は461百万円、それぞれ減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

9. 銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は340,314百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

13. その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を考慮した必要額を計上しております。

14. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの

外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から最長 10 年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分してしております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 4,958 百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は 6,257 百万円(同前)であります。

16. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用してしております。

17. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

18. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

19. 特別法上の引当金は、次のとおり計上してしております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上してあります。
-----------	------	--

20. 当社及び一部の連結される子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

21. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資を除く）

34,703百万円

22. 有形固定資産の減価償却累計額 207,668百万円

23. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,398百万円

24. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得価額相当額 動産 14,647 百万円

その他 768 百万円

合計 15,416 百万円

2. 減価償却累計額相当額 動産 6,759 百万円

その他 458 百万円

合計 7,217 百万円

3. 期末残高相当額 動産 7,888 百万円

その他 310 百万円

合計 8,199 百万円

4. 未経過リース料 1年内 2,582 百万円

期末残高相当額 1年超 5,996 百万円

合計 8,578 百万円

5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 2,711 百万円

減価償却費相当額 2,521 百万円

支払利息相当額 228 百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は 20,401百万円、延滞債権額は 403,396百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 11,911百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 278,862百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は714,572百万円であります。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は357,553百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	63,929	百万円
有価証券	3,124,109	
貸出金	284,470	
その他資産	3,960	

担保資産に対応する債務

預金	144,109	百万円
売現先勘定	13,983	
債券貸借取引受入担保金	29,574	
借入金	776,300	
その他負債	288	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金436百万円、有価証券951,893百万円及びその他資産3,340百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は14,926百万円、敷金保証金は23,055百万円であります。

31. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,261百万円

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 167,000百万円が含まれております。

33. 社債には、劣後特約付社債 656,141百万円が含まれております。

34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 516,755百万円であります。

35. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は544,188百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ544,188百万円減少しております。

36. 1株当たりの純資産額 23,676円 18銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は1,375円49銭減少しております。

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権が含まれております。以下40.まで同様であります。

売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	291,026	272

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	148,451	148,074	377	588	966

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	390,466	839,411	448,944	451,428	2,483
債券	4,951,728	4,913,534	38,193	1,468	39,662
国債	3,927,606	3,894,702	32,903	814	33,718
地方債	311,550	308,743	2,806	376	3,183
社債	712,570	710,087	2,483	277	2,760
その他	1,054,405	1,076,576	22,171	49,626	27,455
合計	6,396,599	6,829,521	432,921	502,523	69,601

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分12,281百万円及び繰延税金負債119,197百万円を差し引いた額301,443百万円のうち少数株主持分相当額407百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額22百万円を加算した額301,013百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

38. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	20,521,550	148,413	59,169

39. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	30,640
その他有価証券 非上場内国債券	571,668
非上場株式	122,077

40. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	2,939,623	1,368,164	614,257	742,346
国債	2,387,786	452,723	328,040	726,152
地方債	63,290	152,803	241,102	-
社債	488,547	762,637	45,115	16,193
その他	11,400	85,151	240,849	232,712
合計	2,951,024	1,453,316	855,106	975,058

41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,385	385

42. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 38,342百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 7,263百万円です。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,880,502百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 9,556,809百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	345,576	百万円
年金資産(時価)	601,754	
未積立退職給付債務	256,178	
未認識数理計算上の差異	128,796	
連結貸借対照表計上額の純額	127,381	
前払年金費用	131,148	
退職給付引当金	3,766	

45. 従来、その他有価証券に区分される物価連動国債等については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額（税効果額控除後）を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は808百万円減少し、繰延税金資産は550百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は1,358百万円増加しております。
46. 当社を連結納税親会社とする連結納税主体の繰延税金資産につきましては、業績安定に伴う課税所得の発生や、平成18年11月の新「経営の健全化のための計画」策定など、業績予測や課税所得発生の確実性向上を踏まえて、当連結会計年度より、将来課税所得の見積可能期間を従来の1年からおおむね5年として計上しております。
47. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ、表示しております。
- なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,827,488百万円であります。
- (2) 純額で「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (5) 「動産不動産」については、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- 「動産不動産」中の土地建物動産は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として区分表示し、また建設仮払金は「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
- 「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」として表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。
- (6) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」中の「のれん」として表示しております。これに伴い、連結調整勘定償却は、従来、「その他経常費用」中「その他の経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
48. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる

損益に与える影響はありません。

49. 平成19年4月25日に、第三者割当の方法による優先株式の発行を決定しております。

(1) 募集等の方法	第三者割当
(2) 発行する株式の種類	第9種優先株式
(3) 発行する株式の数	100,000株
(4) 発行価額	1株につき3,500,000円
(5) 発行総額	3,500億円
(6) 発行価額のうち資本へ組み入れる額	1株につき1,750,000円
(7) 発行価額のうち資本準備金へ組み入れる額	1株につき1,750,000円
(8) 払込期日	平成19年6月5日
(9) 新株の配当起算日	平成19年6月5日
(10) 資金の用途	財務基盤の強化ならびに公的資金返済に向けた適切な資本政策の運営を実現するため。
(11) その他重要な事項	会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づき、株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少を行います。

また、平成19年4月25日に、資本金の額及び資本準備金の額の減少を行うことを決定しております。

(1) 目的	第9種優先株式の発行により払い込まれた資金を自己株式の取得原資（分配可能額）である「その他資本剰余金」へと振り替えることにより、公的資金返済に向けた機動的かつ適切な資本政策運営を実現するため。
(2) 資本減少の方法	会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づく、株式発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少による。
(3) 減少する資本の額	1,750億円
(4) 減少する資本準備金の額	1,750億円
(5) 減少する発行済株式数	なし
(6) 法定公告掲載日	平成19年5月2日
(7) 債権者異議申述最終期日	平成19年6月4日
(8) 効力発生日	平成19年6月5日
(9) その他重要な事項	同時に第9種優先株式の発行により資本金を増額いたしますので、効力発生日後の資本金の額が同日前を下回ることはありません。

(連結損益計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 53,933円18銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34,237円60銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、稼働資産のうち一部の営業用店舗について3,523百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について4,196百万円の「減損損失」を計上しております。

上記「減損損失」の合計のうち、建物は3,009百万円、土地は2,081百万円、その他の有形固定資産は2,629百万円、その他の無形固定資産は0百万円であります。

グルーピングの単位は、稼働資産については、継続的な管理・把握を実施している各営業店舗としております。本部、研修所、システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は、共用資産としております。また、廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の営業用店舗については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

なお、稼働資産については、グルーピングの単位を一定の地域等から、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業店に変更しております。この変更は、りそな銀行において同一店舗内に複数営業店が併存する形態が店舗統廃合で解消したことなどにより、管理会計上の区分である各営業店別のキャッシュ・フローがより精緻に把握できるようになったことによるものであります。この変更により、従来の方法に比べ、「税金等調整前当期純利益」が3,523百万円減少しております。

6. 「その他経常収益」には、株式等売却益 108,420百万円を含んでおります。

7. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 38,287百万円、株式等売却損 27,036百万円を含んでおります。

8. 「その他の特別利益」には、店舗チャネル改革引当金取崩額 2,625百万円を含んでおります。

9. 「その他の特別損失」は、一部の銀行業を営む国内の連結される子会社におけるシステム更改に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	11,399	0	-	11,399	注1
種類株式					
乙種第一回 優先株式	680	-	407	272	注2
丙種第一回 優先株式	120	-	-	120	
丁種第一回 優先株式	0	-	0	0	注1
戊種第一回 優先株式	240	-	230	9	注2
己種第一回 優先株式	80	-	-	80	
第1種第一回 優先株式	2,750	-	-	2,750	
第2種第一回 優先株式	2,817	-	-	2,817	
第3種第一回 優先株式	2,750	-	-	2,750	
第4種 優先株式	-	25	-	25	注3
合計	20,837	25	638	20,224	
自己株式					
普通株式	1	0	0	2	注4
種類株式					
乙種第一回 優先株式	-	407	407	-	注2
丁種第一回 優先株式	-	0	0	-	注1
戊種第一回 優先株式	-	230	230	-	注2
合計	1	639	638	2	

注1. 普通株式の発行済株式および丁種第一回優先株式の自己株式の増加は、取得権行使による増加であり、
丁種第一回優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2. 乙種第一回優先株式及び戊種第一回優先株式の自己株式の増加は、自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、乙種第一回優先株式及び戊種第一回優先株式の発行済株式並びに自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

3. 新株の発行による増加であります。

4. 端株の買取および処分による増減であります。

3. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 23 日 取締役会	普通株式	11,397 百万円	1,000 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 5 月 23 日
	種類株式				
	乙種第一回 優先株式	4,324 百万円	6,360 円		
	丙種第一回 優先株式	816 百万円	6,800 円		
	丁種第一回 優先株式	1 百万円	10,000 円		
	戊種第一回 優先株式	3,451 百万円	14,380 円		
	己種第一回 優先株式	1,480 百万円	18,500 円		
	第 1 種第一回 優先株式	3,267 百万円	1,188 円		
	第 2 種第一回 優先株式	3,347 百万円	1,188 円		
	第 3 種第一回 優先株式	3,267 百万円	1,188 円		

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 19 年 5 月 18 日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	11,396 百万円	1,000 円	利益剰余金	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 11 日
種類株式					
乙種第一回 優先株式	1,731 百万円	6,360 円			
丙種第一回 優先株式	816 百万円	6,800 円			
丁種第一回 優先株式	0 百万円	10,000 円			
戊種第一回 優先株式	137 百万円	14,380 円			
己種第一回 優先株式	1,480 百万円	18,500 円			
第 1 種第一回 優先株式	4,642 百万円	1,688 円			
第 2 種第一回 優先株式	4,756 百万円	1,688 円			
第 3 種第一回 優先株式	4,642 百万円	1,688 円			
第 4 種 優先株式	1,459 百万円	57,918 円			

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,609,285	百万円
日本銀行以外への預け金	287,727	
現金及び現金同等物	<u>1,321,557</u>	

4 . 「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。

(2) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める銀行信託業務の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

有価証券等

当連結会計年度の計数につきましては、「連結貸借対照表注記」をご覧ください。

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	587,801	3

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地 方 債	107,470	104,912	2,557	9	2,567

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	400,977	860,926	459,948	463,577	3,628
債 券	5,019,683	4,944,316	75,366	1,142	76,509
国 債	3,691,491	3,627,524	63,967	535	64,502
地 方 債	303,375	298,422	4,952	255	5,207
社 債	1,024,816	1,018,370	6,446	351	6,798
そ の 他	1,241,957	1,302,870	60,913	77,049	16,135
合 計	6,662,618	7,108,114	445,495	541,768	96,272

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理することとしております。

「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得価格に比べて 50%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、未格付け先：時価が取得価額に比べて 30%以上下落

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却原価	売却額	売却損益
その他	1,300	1,357	57

(売却の理由)

共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成18年1月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことによるものです。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,662,455	92,043	40,047

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	27,369
その他有価証券 非上場内国債券	587,996
非上場株式	184,837

(7) 保有目的を変更した有価証券

共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成18年1月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、前連結会計年度中に満期保有目的の債券1,099百万円を、その他有価証券に区分変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,415,421	2,896,401	792,700	562,629
国債	1,051,557	1,465,825	566,184	543,956
地方債	22,028	195,981	187,882	-
社債	341,834	1,234,594	38,633	18,673
その他	32,439	144,156	348,368	186,834
合計	1,447,860	3,040,558	1,141,069	749,464

2. 金銭の信託

前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
評価差額	435,784
その他有価証券	435,784
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	176,805
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	258,978
() 少数株主持分相当額	1,574
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	15
その他有価証券評価差額金	257,388

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより損益に反映させた額 10,778 百万円及び組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額 1,066 百万円を除いております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産	78,499.52 円	23,676.18 円
1 株当たり当期純利益	31,943.14 円	53,933.18 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17,053.00 円	34,237.60 円

(注) 1 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日)が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1 株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ 1 株当たりの純資産額は 1,375 円 49 銭減少しております。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	-	1,970,139 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	2,239,965 百万円
うち少数株主持分	-	158,327 百万円
うち優先株式	-	2,061,972 百万円
うち優先配当額	-	19,665 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	-	269,826 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	-	11,396 千株

3 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	383,288 百万円	664,899 百万円
普通株主に帰属しない金額	19,954 百万円	50,236 百万円
うち優先配当額	19,954 百万円	19,665 百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	- 百万円	30,571 百万円
普通株式に係る当期純利益	363,334 百万円	614,662 百万円
普通株式の期中平均株式数	11,374 千株	11,396 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	19,954 百万円	18,205 百万円
うち優先配当額	19,954 百万円	18,205 百万円
普通株式増加額	11,101 千株	7,087 千株
うち優先株式	11,101 千株	7,087 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	該当ありません。

「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「デリバティブ取引」「退職給付」に関する注記については、E D I N E Tによる開示を行いますので、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、「リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引」並びに「退職給付債務に関する事項」につきましては、「連結貸借対照表注記」をご参照ください。

また、「税効果会計」につきましては、次の「繰延税金資産の算出根拠について」をご参考にしてください。

繰延税金資産の算出根拠について

1. 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得見積期間

	例示区分※1	課税所得見積期間	(例示区分が4号但書の場合)非経常的な特別な原因※2
りそな	4号但書	5年	不良債権処理促進(金融再生プログラム対応等)他
埼玉りそな	2号	—	
近畿大阪	4号	1年	
りそな信託	1号	—	

※1 例示区分:「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成11年11月9日 日本公認会計士協会(監査委員会報告第66号))

尚、「4号但書」の会社は、解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異について、「監査上の取扱い」に従い回収可能性があるかと判断しております。

※2 重要な税務上の繰越欠損金や過去の経常的な利益水準を大きく上回る将来減算一時差異の発生事由

2. 過去5年間の課税所得/連結所得個別帰属額(繰越欠損金/連結欠損金使用前)

(単位:億円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期(概算)
りそな※1	△ 4,804	△ 12,239	△ 3,410	1,047	2,128
埼玉りそな	10	△ 374	357	626	465
近畿大阪	△ 315	△ 2,102	△ 805	△ 194	96
りそな信託	163	155	138	139	168

※1 平成15年3月期は旧大和銀行・旧あさひ銀行合算

3. 見積りの前提となった実勢業務純益・税引前当期純利益・調整前課税所得の見込み額

(単位:億円)

	見積期間	実勢業務純益	税引前当期純利益	調整前課税所得
りそな	5年	8,551	6,041	6,603
近畿大阪	1年	230	116	232

4. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(平成17年度から連結納税制度を導入しており、連結納税を前提に計算しております。)

(単位:億円)

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託
貸倒引当金	1,900	169	153	
有価証券有税償却	1,182	94	63	
その他有価証券評価差額金				0
退職給付関連	362	69	8	
繰越欠損金	9,223		1,151	
その他	728	102	92	6
繰延税金資産小計	13,398	436	1,468	6
評価性引当額	△ 9,598	△ 188	△ 1,398	—
繰延税金資産合計	3,800	247	69	6
退職給付信託設定益	197			
その他有価証券評価差額金	802	351	28	
その他	46	78	0	
繰延税金負債合計	1,045	430	29	—
繰延税金資産の純額	2,754	△ 182	40	6

【ご参考】

	傘下4行合算
繰延税金資産の純額	2,618

信託財産残高表

平成19年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	151,362	金 銭 信 託	14,341,253
有 価 証 券	7,981,453	年 金 信 託	4,729,693
信 託 受 益 権	24,594,659	財 産 形 成 給 付 信 託	1,656
受 託 有 価 証 券	327	投 資 信 託	12,899,339
金 銭 債 権	400,072	金銭信託以外の金銭の信託	228,667
有 形 固 定 資 産	591,401	有 価 証 券 の 信 託	529,774
無 形 固 定 資 産	3,321	金 銭 債 権 の 信 託	416,893
そ の 他 債 権	18,118	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	159,371
銀 行 勘 定 貸	417,715	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	4,697
現 金 預 け 金	44,570	包 括 信 託	891,654
合 計	34,203,001	合 計	34,203,001

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.金銭評価の困難な信託を除いております。
 3.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
 4.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 24,593,915百万円が含まれております。
 5.共同信託他社管理財産 2,713,637百万円
 6.元本補てん契約のある信託の貸出金 151,062百万円のうち破綻先債権額は 86百万円、延滞債権額は 4,288百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 161百万円、貸出条件緩和債権額は 20,430百万円であります。
 また、これらの債権額の合計は 24,967百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	151,062	元 本	516,755
そ の 他	366,619	債 権 償 却 準 備 金	456
		そ の 他	469
計	517,681	計	517,681

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	151,362	174,418	23,055
有 価 証 券	7,981,453	5,471,344	2,510,109
信 託 受 益 権	24,594,659	23,064,583	1,530,076
受 託 有 価 証 券	327	2	325
金 銭 債 権	400,072	405,248	5,175
有 形 固 定 資 産	591,401	-	591,401
動 産 不 動 産	-	442,651	442,651
無 形 固 定 資 産	3,321	-	3,321
土 地 の 賃 借 権	-	4,467	4,467
そ の 他 債 権	18,118	16,339	1,778
銀 行 勘 定 貸	417,715	426,112	8,397
現 金 預 け 金	44,570	36,143	8,426
合 計	34,203,001	30,041,312	4,161,689
共同信託他社管理財産	2,713,637	3,228,323	514,686

負 債	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	14,341,253	11,617,351	2,723,901
年 金 信 託	4,729,693	4,309,607	420,086
財 産 形 成 給 付 信 託	1,656	1,979	322
投 資 信 託	12,899,339	12,274,419	624,920
金銭信託以外の金銭の信託	228,667	155,070	73,597
有 価 証 券 の 信 託	529,774	376,746	153,027
金 銭 債 権 の 信 託	416,893	430,037	13,144
土地及びその定着物の信託	159,371	160,694	1,323
土地及びその定着物の賃借権の信託	4,697	-	4,697
土地の賃借権の信託	-	4,685	4,685
包 括 信 託	891,654	710,720	180,933
合 計	34,203,001	30,041,312	4,161,689

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(個別情報)

比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	第5期末 (平成18年3月31日現在)		第6期末 (平成19年3月31日現在)		比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	99,008		22,567		△ 76,440
前払費用	345		347		1
未収収益	4		9		4
未収入金	3,776		24,213		20,436
未収法人税等	63,422		77,950		14,528
繰延税金資産	-		115		115
流動資産合計	166,557	11.82	125,202	9.17	△ 41,354
II 固定資産					
有形固定資産					
器具及び備品	18		15		△ 2
有形固定資産合計	18		15		△ 2
無形固定資産					
商標権	77		65		△ 11
ソフトウェア	15		9		△ 5
無形固定資産合計	92		75		△ 17
投資その他の資産					
関係会社株式	1,123,886		1,111,267		△ 12,618
関係会社長期貸付金	110,000		95,000		△ 15,000
繰延税金資産	8,281		32,474		24,193
その他	6		5		△ 0
投資その他の資産合計	1,242,173		1,238,747		△ 3,425
固定資産合計	1,242,284	88.18	1,238,838	90.83	△ 3,445
資産合計	1,408,841	100.00	1,364,041	100.00	△ 44,799
(負債の部)					
I 流動負債					
関係会社短期借入金	-		80,000		80,000
一年以内返済予定長期借入金	-		17,000		17,000
未払金	347		14,176		13,829
未払費用	394		1,188		793
未払法人税等	13		61		48
未払消費税等	11		23		12
その他	14		73		59
流動負債合計	780	0.06	112,523	8.25	111,742
II 固定負債					
社債	160,000		210,000		50,000
長期借入金	131,000		94,000		△ 37,000
関係会社長期借入金	100,000		50,000		△ 50,000
固定負債合計	391,000	27.75	354,000	25.95	△ 37,000
負債合計	391,780	27.81	466,523	34.20	74,742
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	-		327,201	23.99	-
資本剰余金					
資本準備金	-		327,201		-
その他資本剰余金	-		-		-
資本剰余金合計	-		327,201	23.99	-
利益剰余金					
その他利益剰余金	-		244,014		-
繰越利益剰余金	-		244,014		-
利益剰余金合計	-		244,014	17.88	-
自己株式	-		△ 898	△ 0.06	-
株主資本合計	-		897,518	65.80	-
純資産合計	-		897,518	65.80	-
負債純資産合計	-		1,364,041	100.00	-
(資本の部)					
I 資本金	327,201	23.22	-	-	-
II 資本剰余金					
資本準備金	327,201		-	-	-
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益	39,682		-	-	-
自己株式処分差益	12		-	-	-
資本剰余金合計	366,895	26.04	-	-	-
III 利益剰余金					
当期未処分利益	323,543		-	-	-
利益剰余金合計	323,543	22.97	-	-	-
IV 自己株式	△ 579	△ 0.04	-	-	-
資本合計	1,017,061	72.19	-	-	-
負債資本合計	1,408,841	100.00	-	-	-

比較損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	第5期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		第6期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
I 営業収益		%		%		
関係会社受取配当金	309,067		389,448		80,381	
関係会社受入手数料	4,662		4,652		△10	
関係会社貸付金利息	3,853		1,408		△2,445	
その他	—	317,582	320	395,828	320	78,245
II 営業費用						
支払利息	8,644		4,572		△4,071	
社債利息	1,513		1,766		252	
社債発行費	435		209		△226	
販売費及び一般管理費	4,910		4,176		△734	
その他	—	15,504	320	11,045	320	△4,459
営業利益		302,078		384,783		82,704
III 営業外収益						
受取利息	22		305		283	
受入手数料	144		134		△9	
その他	6	173	82	522	76	349
IV 営業外費用						
創立費償却	114		—		△114	
株式交付費	—		852		852	
その他	8	122	9	862	0	739
経常利益		302,129		384,444		82,314
V 特別損失						
関係会社株式評価損	12,048		—		△12,048	
関係会社株式譲渡損	3,087		—		△3,087	
その他	0	15,136	0	0	0	△15,136
税引前当期純利益		286,992		384,443		97,451
法人税、住民税及び事業税	△ 3,769		△ 10,370		△6,600	
法人税等調整額	△ 8,281	△ 12,050	△ 24,308	△ 34,679	△16,027	△22,628
当期純利益		299,043		419,123		120,079
前期繰越利益		24,499		—		—
当期末処分利益		323,543		—		—

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	327,201	327,201	39,694	366,895	323,543	△ 579	1,017,061	1,017,061
当事業年度中の変動額								
新株の発行			63,000	63,000			63,000	63,000
剰余金の配当					△ 31,351		△ 31,351	△ 31,351
当期純利益					419,123		419,123	419,123
自己株式の取得						△ 570,345	△ 570,345	△ 570,345
自己株式の処分			4	4		28	32	32
自己株式の消却			△ 569,998	△ 569,998		569,998	—	—
利益剰余金による補てん			467,300	467,300	△ 467,300		—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	△ 39,694	△ 39,694	△ 79,528	△ 319	△ 119,542	△ 119,542
平成19年3月31日 残高	327,201	327,201	—	327,201	244,014	△ 898	897,518	897,518

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

科 目	第5期	
	金 額	
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益		323,543
利益処分額		31,351
乙種第一回優先株式配当金	(1株につき6,360円)	4,324
丙種第一回優先株式配当金	(1株につき6,800円)	816
丁種第一回優先株式配当金	(1株につき10,000円)	1
戊種第一回優先株式配当金	(1株につき14,380円)	3,451
己種第一回優先株式配当金	(1株につき18,500円)	1,480
第1種第一回優先株式配当金	(1株につき1,188円)	3,267
第2種第一回優先株式配当金	(1株につき1,188円)	3,347
第3種第一回優先株式配当金	(1株につき1,188円)	3,267
普通株式配当金	(1株につき1,000円)	11,397
次期繰越利益		292,191
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		39,694
その他資本剰余金 次期繰越額		39,694